



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月10日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶谷 眞一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス本部長 (氏名) 佐々木 雄一 (TEL) 03(5488)7070
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	1,159	19.7	105	—	108	764.0	64	—
2022年11月期第1四半期	968	7.1	8	—	12	—	2	—

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 64百万円(—%) 2022年11月期第1四半期 2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	21.97	—
2022年11月期第1四半期	0.80	—

(注) 1. 2023年11月期第1四半期の営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

2. 潜在株式調整1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	3,092	1,767	57.2
2022年11月期	3,440	1,702	49.5

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 1,767百万円 2022年11月期 1,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,494	△0.4	228	△40.3	214	△45.7	149	△41.2	51.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期1Q	2,973,900株	2022年11月期	2,973,900株
② 期末自己株式数	2023年11月期1Q	22株	2022年11月期	22株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年11月期1Q	2,948,878株	2022年11月期1Q	2,858,860株

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社においては、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス（CG）関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、主要顧客であるエンターテインメント業界からの引き合いが旺盛なことからエンジンニア採用強化や外注先の確保など開発リソースの拡充に注力しております。また、自動車業界や土木・建築業界を中心とした産業界においてもメタバースやデジタルツインと言ったキーワードに代表される仮想空間でのシミュレーション環境構築など、当社の可視化技術への引き合いが増えていることから展示会への出展やホームページコンテンツの拡充など顧客基盤の拡大に向けた取り組みにも注力しております。

人材事業においては、クライアント企業、求職者双方に満足して頂けるようサービス向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,159百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は105百万円（前年同四半期は営業利益8百万円）、経常利益は108百万円（前年同四半期は経常利益12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(1) 開発推進・支援事業

当第1四半期連結累計期間における受託開発の売上高は、エンターテインメント業界からの案件を中心に引き合いが多く大幅増収となりました。

ミドルウェアの売上高は、自社ソフトウェアのライセンス契約が後ろ倒しになった影響から減収となりました。

ネットワーク構築・運用等のサービスを提供するオンラインソリューションの売上高は、オンラインゲーム向けのサーバー開発、運用が共に堅調で増収となりました。

以上の結果、売上高は703百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は106百万円（同65.6%増）となりました。

(2) 人材事業

エンターテインメント業界におけるクリエイティブ人材の正社員需要は底堅く、有料職業紹介サービスが業績をけん引しました。

当第1四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ577名（前年同期比7.1%増）、有料職業紹介の成約実績数は112名（前年同期比57.7%増）となりました。

以上の結果、売上高は456百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は120百万円（同84.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて347百万円減少（前連結会計年度末比10.1%減）し、3,092百万円となりました。

これは主に、仕掛品の増加12百万円等があったものの、現金及び預金の減少234百万円、売掛金及び契約資産の減少83百万円、投資その他の資産の減少38百万円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて412百万円減少（同23.7%減）し、1,325百万円となりました。

これは主に、賞与引当金の増加65百万円等があったものの、未払費用の減少229百万円、短期借入金の減少100百万円、未払法人税等の減少75百万円等があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加（同3.8%増）し、1,767百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加64百万円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比7.7ポイント増加し、57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想につきましては、2023年1月13日に公表いたしました「2022年11月期決算短信」の内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699	1,465
売掛金及び契約資産	705	621
仕掛品	466	479
前払費用	64	65
その他	6	3
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	2,941	2,635
固定資産		
有形固定資産	115	116
無形固定資産		
ソフトウェア	26	23
その他	10	9
無形固定資産合計	36	33
投資その他の資産	346	307
固定資産合計	498	457
資産合計	3,440	3,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78	48
短期借入金	350	250
1年内返済予定の長期借入金	66	62
未払金	105	106
未払費用	257	28
契約負債	216	211
預り金	23	31
未払法人税等	83	7
未払消費税等	104	81
リース債務	0	0
賞与引当金	—	65
受注損失引当金	257	257
その他	1	1
流動負債合計	1,546	1,152
固定負債		
長期借入金	162	144
資産除去債務	26	26
リース債務	1	1
固定負債合計	190	173
負債合計	1,737	1,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	△738	△673
自己株式	△122	△122
株主資本合計	1,702	1,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	1,702	1,767
負債純資産合計	3,440	3,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)
売上高	968	1,159
売上原価	576	650
売上総利益	392	509
販売費及び一般管理費	384	403
営業利益	8	105
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	6	3
為替差益	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	6	3
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	—	0
その他	1	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	12	108
税金等調整前四半期純利益	12	108
法人税、住民税及び事業税	0	1
法人税等調整額	9	42
法人税等合計	10	43
四半期純利益	2	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	2	64

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	2	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	2	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
一時点で移転される財	228	93	322	0	322
一定の期間にわたり移転される財	367	278	646	—	646
顧客との契約から生じる収益	596	372	968	0	968
外部顧客への売上高	596	372	968	0	968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	—	3
計	596	376	972	0	972
セグメント利益又は損失(△)	64	65	129	△0	129

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	129
全社費用(注)	△122
「その他」の区分の利益	△0
棚卸資産の調整額等	1
四半期連結損益計算書の営業利益	8

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
一時点で移転される財	210	153	363	—	363
一定の期間にわたり移転される財	492	303	795	—	795
顧客との契約から生じる収益	703	456	1,159	—	1,159
外部顧客への売上高	703	456	1,159	—	1,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	—	6
計	703	462	1,165	—	1,165
セグメント利益	106	120	226	—	226

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	226
全社費用(注)	△120
棚卸資産の調整額等	0
四半期連結損益計算書の営業利益	105

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。